# 中期経営計画書

策定年月日 2024 年 1 月 18 日

法 人 名: 公益財団法人21あおもり産業総合支援センター

#### 法人の設立目的

青森県内の中小企業者等に対し、研究開発から事業化、更には販路開拓までの一貫した支援を行い、企業の振興及び新たな産業の育成並びに新事業の創出の促進を図り、もって本県産業の活性化と活力のある地域づくりに寄与することを目的とする。

## 法人の経営目標

- ・当センターは、青森県が行う中小企業支援事業の実施体制の中心としての活動に加え、国の事業であるよろず支援拠点、中小企業活性化協議会及び事業承継・引継ぎ支援センターを運営することにより、県内中小企業者に対し重層的な支援を行ってきたところであり、今後も県や国、市町村、商工団体や金融機関、大学等と緊密な連携を図りながら、積極的かつ着実に取組を進める。
- ・県内中小企業者に対する支援能力を引き続き維持・向上させていくため、自立的な組織運営に向けてセンターの支援体制の強化を図るとともに、職員の人材育成を着実に実施する。

#### 中期経営計画における基本方針と目標

# 【基本方針】

法人の設立目的及び経営目標に基づく県内中小企業者への支援を引き続き着実に行うとともに、産業支援機関として 自ら変革を図りながら、中期経営計画の期間中に進行する社会経済環境の変化や、DX・GXなどに伴う産業構造の転換 にも的確に対応した支援活動を行い、本県の産業振興を支える中小企業者の持続的発展や経営革新を促進する。

#### 【目標】

1 総合的な相談対応を起点とした経営基盤の強化

創業者及び中小企業者からの経営革新、新事業展開等の相談に対し、商工団体、金融機関、大学、公設試等の関係機関と連携し、デジタル化・DXの視点なども取り入れながら、ビジネスプランの作成から事業化・販路開拓まで一貫した支援を行い、県内中小企業者の経営基盤の強化を図る。

2 新事業展開や研究開発支援等によるイノベーション創出の促進

人口減少・少子高齢化が進む中で、本県の地域産業の活力を維持するため、成長を志向する県内中小企業者の新事業展開、研究開発及び販路開拓等に対する支援を通じ、青森県発のイノベーション創出を促進する。

3 事業再生及び事業承継支援による事業継続の促進

商工団体、金融機関をはじめとした関係機関との緊密な連携のもと、収益力改善・事業再生等を通じて経営の立て 直しを支援するとともに、親族内・第三者等への円滑な事業承継・引継ぎを後押しし、地域にとって不可欠な県内中小 企業者の事業継続を促進する。

4 自立的な組織運営に向けた人材育成

県内中小企業者に対する支援能力を維持・向上させていくため、自立的な組織運営に向けて職員の人材育成を着実に実施する。

### 目標達成に向けた具体的な取組と取組指標

### ① 総合的な相談対応を起点とした経営基盤の強化

#### 【取組内容など】

創業者及び中小企業者からの経営革新、新事業展開等の相談に対し、商工団体、金融機関、大学、公設試等の関係機関と連携し、デジタル化・DXの視点なども取り入れながら、ビジネスプランの作成から事業化・販路開拓まで一貫した支援を行い、県内中小企業者の経営基盤の強化を図る。

【指標(目標値)】 : プロジェクトマネージャー及びインキュベーション・マネジャーへの相談件数

- ・目標値については、2018~2022年度の相談実績の平均値が2,164件であることを踏まえ、2,000件とした。
- ・相談件数の維持・増加を図りながら、県内中小企業の経営基盤の強化につながる伴走型支援を行う。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
実績値					
進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

## ② 新事業展開や研究開発支援等によるイノベーション創出の促進

#### 【取組内容など】

人口減少・少子高齢化が進む中で、本県の地域産業の活力を維持するため、成長を志向する県内中小企業者の新事業展開、研究開発及び販路開拓等に対する支援を通じ、青森県発のイノベーション創出を促進する。

#### 【指標(目標値)】 : 補助金採択件数

・当センターの基幹的補助金である新事業展開等促進補助金(新事業開発コース・販路開拓コース)の年間採択予定件数を踏まえ、30件とする。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	30	30	30	30	30
実績値					
進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

# ③ 事業再生及び事業承継支援による事業継続の促進

# 【取組内容など】

商工団体、金融機関をはじめとした関係機関との緊密な連携のもと、収益力改善・事業再生等を通じて経営の立て直しを支援するとともに、親族内・第三者等への円滑な事業承継・引継ぎを後押しし、地域にとって不可欠な県内中小企業者の事業継続を促進する。

【指標(目標値)】 : 青森県中小企業活性化協議会及び青森県事業承継・引継ぎ支援センターへの相談件数・目標値については、2021~2022年度の相談実績の平均値が403件であることを踏まえ、400件とした。

・事業再生・事業承継に係る相談ニーズに応えながら、県内中小企業者の事業継続の促進を図る。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	400	400	400	400	400
実績値					
進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

			1		
④ 自立的な組	<b>繊運営に向けた人材</b> で				
•		7 八人			
【取組内容など】		## ウ L+サインノナ。	ム ウナめた知嫌電	いっけて映るのし	<b>壮玄武士美史</b> [] 史振
県内中小正集省  する。	三人刈りる文法能力を	維持・向上させていくた	の、日立的は組織連盟	に向けて極貝の人	付育队を有美に美池
	T-10 C TT 1/2 A T	÷ =++ 1 N//			
【指標(目標値)			II. II. II.		_
・職員向けの研修 	を年間延べ5人以上受	講させ、職員の企業支	援に係る知見や支援	スキルの向上を図る	<b>5</b> .
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	5	5	5	5	5
実績値					
進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
●年度の	達成状況に係る法人自	目己分析·改善点	●年度の達	成状況に係る所管詞	果分析·改善点
1			1		

#### 定数管理(役・職員数) (単位:人 / 上段:計画、下段:実績) 項 目 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 県派遣職員 1 1 1 1 1 県職員OB 勤 役 1 1 1 1 1 民間からの役員 プロパー職員 2 2 2 2 2 小計(1) 5 5 5 5 5 県派遣職員 県職員OB 勤 民間からの職員 職 員 14 14 14 14 14 プロパー職員 8 8 8 8 8 その他の職員 27 27 27 27 27 小計② 6 6 6 6 6 県・市町村関係 常 5 5 5 5 5 勤 民間からの役員 役 11 11 11 11 11 員 小計③ 県職員OB 非 常 その他の職員 勤 員 小計④ 臨時職員⑤ 40 40 40 40 40 合計(①~⑤)

# 計画の基本的考え方

現時点で見込まれる事業の終了及び新規事業の立上げを踏まえ、2023年度と同水準の組織体制として定数を推計した。

0

0

0

0

0

●年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点

経営状況(収支計画) ※一般社団法人			人、公益社団·財	団法人用 (単位	::千円/上段:計	画、下段:実績)		
		項	i 🗏	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
			基本財産運用益	5,598	5,387	5,176	5,176	5,176
			特定資産運用益	20,385	20,386	20,741	21,172	21,248
		経	受 取 会 費	1,625	1,658	1,691	1,725	1,759
		常収	事 業 収 益	427,635	427,156	427,071	427,071	425,879
		益	受 取 補 助 金 等	283,783	240,860	215,850	187,404	187,403
	経	•	受 取 負 担 金	326	236	236	236	236
	経常増		雑 収 益	6	6	6	5	5
	減の		計	739,358 <b>0</b>	695,689 <b>0</b>	670,771 <b>0</b>	642,789 <b>0</b>	641,706 <b>0</b>
	部		事業費	669,368	610,632	581,525	549,730	549,271
— 般		経	管理費	72,940	72,308	72,876	71,468	70,601
正 味		常 費	(うち人件費)	140,850	141,360	143,143	139,869	139,289
財 産 増		用	(うち減価償却費)					
減			その他					
の 部			計	742,308 <b>0</b>	682,940 <b>0</b>	654,401 <b>0</b>	621,198 <b>0</b>	619,872 <b>0</b>
			当期経常増減額	-2,950 <b>0</b>	12,749 <b>0</b>	16,370 <b>0</b>	21,591 <b>0</b>	21,834 <b>0</b>
	経	経常外						
	常外	収益						
	増減	経 常 外						
	の	費用						
	可		当期経常外増減額	0 <b>0</b>	0 <b>0</b>	0 <b>0</b>	0 <b>0</b>	0
		<del></del>	<b>á期一般正味財産増減額</b>	−2,950 <b>0</b>	12,749 <b>0</b>	16,370 <b>0</b>	21,591 <b>0</b>	21,834 <b>0</b>
			一般正味財産期首残高	821,324	818,374	831,123	847,493	869,084
			一般正味財産期末残高	818,374 <b>0</b>	831,123 <b>0</b>	847,493 <b>0</b>	869,084 <b>0</b>	890,918 <b>0</b>
指 定	受耳	以寄付	金					
正 味	一般正味財産への振替額		104,924	61,789	36,428	8,332	8,542	
財 産	当期指定正味財産増減額		-96,380	-53,456	-28,306	0	0	
増減	増		1,080,488	984,108	930,652	902,346	902,346	
の部	指定	正味	財産期末残高	984,108	930,652	902,346	902,346	902,346
			正味財産期末残高	1,802,482 <b>0</b>	1,761,775 <b>0</b>	1,749,839 <b>0</b>	1,771,430 <b>0</b>	1,793,264 <b>0</b>

# 計画の基本的考え方

2023年度の予算を基準に、国や県等からの補助事業及び受託事業において新規事業はあるが終了予定の事業もあり、経常収益及び経常費用の減少を見込んでいる。

計画との	(当期一般正味財産増減額)	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
乖離状況	(正味財産期末残高)	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %

|\_\_\_\_\_\_ | ※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ | 計画値 | × 100

●年度の実績に係る所管課分析・改善点
-

# 長期借入金償還計画

(単位:千円/上段:計画、下段:実績)

項目	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
前年度借入残高	2,972,658	2,885,950	2,783,432	2,680,914	2,578,396
当該年度借入額(新規)					
当該年度元金償還額	86,708	102,518	102,518	102,518	100,943
当該年度末借入残高	2,885,950	2,783,432	2,680,914	2,578,396	2,477,453
当战千及不旧八戏同	0	0	0	0	0

# 計画の基本的考え方

県が定めた償還方法に関する事務取扱要領に基づく償還額となっている。

計画達成率	(年度元金償還額)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
前四连从华	(年度末借入残高)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %

●年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点

# 中期経営計画に対する所管課の意見

基本方針について	「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」を踏まえ、創業、新事業展開、事業再生、事業承継など、県内中小企業者のライフサイクルに対応したワンストップ支援は、本県産業の活性化にとって引き続き重要であり、妥当である。
目標設定について	デジタル・DXの視点を入れた総合相談対応、青森県発のイノベーション創出などは、県内中小企業者の生産性向上と経営基盤の強化につながるものであり、また、事業再生・事業承継支援や、支援業務を遂行する人材育成など、社会・経済環境を踏まえた適切な目標を設定している。また、過去の実績等をもとに達成すべき水準の目標値を設定しており、妥当である。
定数管理について	2024年度以降、県派遣職員の1名減及びプロパー職員の1名増を見込んでおり、本計画における、自立的な組織運営のための人材育成の目標と整合性があり、妥当である。
収支計画等について	よろず支援拠点、中小企業活性化協議会、事業承継・引継ぎ支援センター等の 国事業や県の各種事業のほか、今後の想定人員に対応した人件費等を収支に 反映させており、妥当である。

# 所管課の方針

今後の県としての 関与について 本県唯一の中核的支援機関として、国・県からの受託事業や自主事業を実施し、県内中小企業者の経営革新等に対する支援を、商工団体、金融機関、大学・研究機関等の支援機関と連携を図りながらワンストップで行うなど、本県の産業振興にとって極めて重要な機関である。県としては、「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」(令和6年度~令和10年度)の基本理念であるAX(Aomori Transformation)の実現に向けて、引き続き当該機関と連携した取組を進めていく。

# ●●年度の実績に係る所管課意見等

改善すべき点等